

浜松市市民協働を進めるための 基本指針

- 多様な主体によるまちづくりを実現するために -



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

令和元年 7 月



目 次

はじめに	1
1 基本指針の概要	2
(1) 指針の目的	
(2) まちづくり・市民協働とは	
2 都市の将来像	5
3 基本的な考え方	6
(1) 広げる - まちづくりへの関心を高める -	
(2) 深める - まちづくりの担い手として行動する -	
(3) 繋がる - 市民協働でまちづくりの主役になる -	
4 各主体の将来像	10
(1) 市民	
(2) 市民活動団体	
(3) 事業者	
(4) 市	
(5) 概要図	
おわりに	13
【参考資料】	15
1 現状分析（各主体の状況）	16
2 タウン・ミーティングの実施	20
3 広聴モニターアンケートの実施	21
4 NPO 法人へのアンケートの実施	31

はじめに

浜松市では、浜松市未来ビジョンにおいて、「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」という都市の将来像を掲げています。浜松市市民協働推進条例においては、市民、市民活動団体、事業者、市の4つの主体を挙げ、その役割と責任を明らかにするとともに、市民協働を推進するために必要な措置を定めています。

こうした中で、平成27年に、学識経験者、知識経験者、市民活動団体関係者、事業者、公募委員により構成される浜松市市民協働推進委員会（第6次）から「浜松市市民活動基本指針」を社会情勢の変化を踏まえて見直すべきとの意見が示されました。第7～第8次市民協働推進委員会では、各主体が未来において、どのような姿であってほしいか、そのために何をやる必要があるのか、議論を重ねてきました。また、市民の意見を取り入れるため、平成30年8月にタウン・ミーティングを実施しています。このような過程を経て、市民に分かりやすく市民協働の未来を示すものとして指針を改訂し、この「浜松市市民協働を進めるための基本指針」としました。

本指針では、「基本的な考え方」として、各主体が協働して取り組んでいく3つの柱を定めました。また、基本的な考え方によって実現していく各主体の将来像を描いています。

本指針が、それぞれの立場で市民協働について考え、一歩を踏み出すきっかけになれば幸いです。

1 基本指針の概要

(1) 指針の目的

前指針の目的

浜松市は平成14年に「浜松市市民活動基本指針」を策定しました。

戦後の高度経済成長の過程で、「まちづくりは行政が担うもの」という意識が、市民・行政の双方にあり、多様化する市民ニーズに対して、行政サービスが肥大化する傾向にありました。

一方で、阪神・淡路大震災（平成7年1月）を契機に、ボランティアや市民活動の重要性が広く社会に認知され、多くの市民が意欲的にボランティア活動に取り組むようになりました。

こうしたことから、市民と行政が良きパートナーとなり、行政主導のまちづくりから、市民と行政の協働によるまちづくりへの転換を図り、安心して暮らしやすいまちづくり、真に豊かな地域づくりを目指すため、指針を策定しました。

前指針を受けて

前指針は、市民と行政がそれぞれの特性を生かして、「協働によるまちづくり」を進めていくための市民と行政の連携や、市が行う必要がある環境整備を示すものでした。

現在、「まちづくりは行政が担うもの」という意識は残っていますが、浜松市では、平成15年に浜松市市民協働推進条例を制定し、市民協働の基本理念を示し、市民協働を推進するための必要な措置を定め、多様な主体による地域社会を築くことを目標としました。指定管理者制度導入などにより、市民活動団体などがまちづくりに関わる機会を提供し、附属機関の委員公募やパブリック・コメントの導入、広聴会の開催などにより、市民が市政に参画する機会を増やしています。

また、浜松市市民協働推進条例の中には、市民協働の推進に関する事項を調査審議するための附属機関として市民協働推進委員会を設置すること、市民活動を育て、互いに支え合う地域社会を醸成するために市民協働推進基金を設置することなどが規定されました。

平成 22 年には市民協働センターを開設し、市民協働を推進するための拠点としています。

平成 24 年には特定非営利活動促進法が改正され、浜松市は所轄庁として NPO 法人の手続きを所管しています。

さらには、市民の身近な施設で協働による地域づくりを推進するため、平成 24 年に当時の地域自治センターを協働センターに再編するとともに、平成 25 年には公民館に地域づくりの機能を新たに付加し、協働センターへと移行しました。また、協働センターや区役所にコミュニティ担当職員を配置し、地域活動やコミュニティづくりの相談対応、支援などを通じて、協働によるまちづくりを推進しています。

見直しの背景

平成 14 年に指針が制定されてから 15 年以上が経過し、社会は大きく変化しています。浜松市は平成 17 年に 12 市町村が合併し、中山間地域などの豊かな自然環境を持つ地域と都市部が共存する都市となり、平成 19 年度には政令指定都市に移行しました。

また、人口減少・高齢化の加速は、新たな社会的課題となり、市民活動の担い手の高齢化や、慢性的な担い手不足といった状況を生んでいます。一方で、行政が関わらない協働の形が、様々な場面で見られるようになっていきます。

市民協働の主体の状況も変化しています。平成 30 年 7 月に浜松市が実施した広聴モニターアンケートによると、市民のコミュニティ活動やボランティア活動への興味・関心が高いことがわかり、将来の担い手となり得る潜在的な人材が多いと考えられます。自治会は、市の行政運営における協働の最大のパートナーとして、行政連絡文書の配布や防犯灯の設置、環境美化活動など、公共性、公益性のある活動を行っています。NPO 法人は、特定非営利活動促進法の施行（平成 10 年 12 月）から 20 年で数を増やし社会的認知が進みました。事業者は、CSR（企業の社会的責任）に配慮した活動や CSV（共通価値の創造）に取り組んでいます。市は、民間活力の導入により事業者等と連携し、資金、資産、ノウハウを活用した公共サービスの提供や施設整備を進めています。

こうした中で、「協働によるまちづくり」を効果的に進めるため、新たな担い手の発見、現在の担い手の規模拡大、多様な主体がその特徴を活かして連携し取り組むことが求められており、その方向性を示す必要があります。

本指針の目的 - 多様な主体によるまちづくりの実現のために -

本指針は、現在の社会情勢や今後の動向を踏まえ、市民協働の未来を示すものです。

担い手を増やし、多様な主体が相互理解を深めることで、連携が活発化すると考え、各々の特徴や役割、責任を示します。

これにより、誰もが社会を支えることに関心を持ち、行動を起こすという、まちづくりの実現に繋がっていきます。

(2) まちづくり・市民協働とは

「まちづくり」とは

本指針では、「まちづくり」を次のように定義します。

地域内の多様な主体が連携・協力して（ときには外部の協力を得て）、地域の中にある様々な資源を活用しながら、まちの活力や魅力、そこに住む住民の生活の質の向上に資する様々な活動（防災・防犯・交通安全・福祉・子育て・教育・環境・緑化・就労・観光・にぎわい創出など）を行うことである。

「市民協働」とは

浜松市市民協働推進条例では、「市民協働」を次のように定義しています。

市民、市民活動団体、事業者及び市が、互いの相違を認識し、市民が望むまちづくりを目指して、多角的及び多元的に取り組むことをいう。

「市民協働によるまちづくり」とは

以上から、「市民協働によるまちづくり」を次のように表します。

豊かな特性を持った市民、市民活動団体、事業者及び市の各主体が、互いを理解し、信頼し、想いを共有し、対等な立場で手を取り合いながら、市民一人ひとりが幸せに暮らせる浜松市にするために主体的に取り組んでいくことである。

2 都市の将来像

平成 26 年 12 月に策定した浜松市未来ビジョンでは、1 世代（=30 年）先を未来の理想の姿として、都市の将来像を定めています。

都市の将来像

市民協働で築く

『未来へかがやく創造都市・浜松』

－ 小さな歯車が重なって大きな‘こと’を動かす【市民協働】 －

浜松を創造する人財は、老若男女すべての市民です。日々の生活を送る上で、対等な立場で支え合い、市民主体によるまちづくりを進めています。また、企業は、地域社会における責任を理解し、社会貢献活動に取り組み、NPO 法人をはじめとした市民活動団体も、経済的に自立して活動しています。こうした多様な市民協働の担い手は、お互いに顔を合わせ、時には活発な意見交換を行い、時には笑い合いながら信頼関係を強めています。

(浜松市未来ビジョンより)

3 基本的な考え方

私たちは、浜松市未来ビジョンが掲げる都市の将来像を実現するために、基本的な考え方として3つの柱を定めます。

私たちは、この3つの柱に基づき、豊かで活力ある多様な主体による地域社会を築くため、協力連携していきます。

(1) 広げる

- まちづくりへの関心を高める -

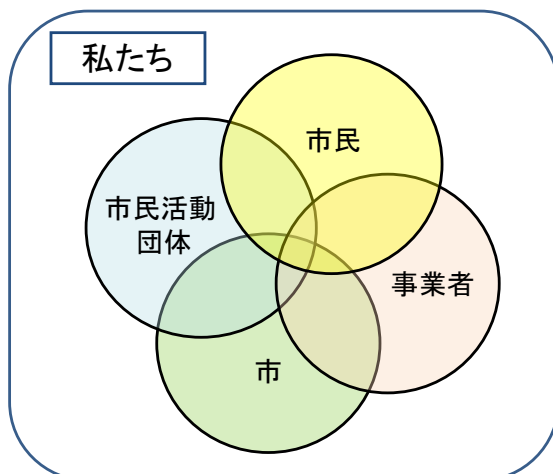
(2) 深める

- まちづくりの担い手として行動する -

(3) 繋がる

- 市民協働でまちづくりの主役になる -

本指針では、市民、市民活動団体、事業者、市の全ての主体を指して「私たち」とします。



※ 円の重なりは、各主体が協働していく姿を示すものです

(1) 広げる

- まちづくりへの関心を高める -

私たちは、潜在的なまちづくりの担い手が行動を起こすようにしていくために、市民協働の意識を“広げる”ことを目指します。

多様な市民・団体が存在する浜松市では、まちづくりに携わっていても、将来その担い手となり得る潜在的な人材が豊富です。そこで、私たちは、潜在的な担い手のまちづくりへの関心を高め、世代や事情に応じて、多彩な形でまちづくりに参加できる仕組みを整えることで、市民協働の意識を広げていきます。

まちづくりに関わっていく意識を育てます

私たちは、潜在的な担い手に向けて、自らの活動の意義や解決を目指す社会的課題をわかりやすく情報提供し、想いの共有に繋げていきます。潜在的な担い手が、自らがまちづくりに関わることで、課題の解決に貢献し、より良い社会に繋がるというイメージを持てるように働きかけ、自分たちのまちを自分たちでつくるという当事者意識を育てていきます。

まちづくりに参加しやすい仕組みを整えます

私たちは、潜在的な担い手が活動への関わりを身近に感じられるように、活動への多様な関わり方を積極的に発信します。ボランティア参加や寄附等をきっかけとして活動への関心を高め、誰もがまちづくりに参加しやすい環境をつくります。

適応性、専門性の高い人材を育成するとともに、まちづくりに関わる活動が、働き手にとって魅力ある就労先となる環境をつくります。また、事業者の社会貢献を意識した活動により、企業価値を高めていく環境を整えます。

(2) 深める

- まちづくりの担い手として行動する -

私たちは、まちづくりの担い手としての当事者意識や活動を“深める”ことを目指します。協働してまちづくりに取り組むときに、相手や社会から信頼される存在であることが大切です。そのために、意識の面でも行動の面でも、自立した責任ある活動をしていきます。

誰からも信頼される存在になります

私たちは、それぞれの役割と責務を理解し、対等性、自主性、主体性を尊重し、公正性や透明性を確保しながら活動します。また、協働相手や協力者等の関係者と情報を共有します。社会における役割を理解し、社会に対して正しく、かつわかりやすく情報発信することで社会における信頼性を高めます。

こうした取組みにより、私たちは、誰からも信頼される存在になります。

自立した活動を展開します

私たちは、社会的課題や地域的課題を解決するため、新しい仕組みや手法を生み出す環境づくりを進め、社会における新しい価値を創造し、人々の幸せな暮らしのために必要な活動に取り組みます。

持続可能な活動をしていくために、自らの活動の社会的価値を追求し、自分たちの考えや取組みを提案しながら、人材や活動資金を確保し活動します。

(3) 繋がる

－ 市民協働でまちづくりの主役になる －

私たちは、協働によって効果的なまちづくりを進めるため、各主体が“繋がる”ことを目指します。

「小さな歯車が重なって大きな‘こと’を動かす」ために、お互いを補い、支え合うことに加え、明確な目標を共有し、良好な信頼関係を築きながら協働します。

相互支援機能を高めます

私たちは、まちづくりを進めるにあたり、相互に支援し合う機能を高めます。

活動を通じて得たノウハウや情報を適切に共有し合い、お互いの強みを活かした支援をしていきます。さらに、活動の質を高めていくために、人材面や資金面で支援し合います。

様々な世代の人たちがまちづくりに関わり、世代を超えて想いを共有し、支え合います。

市民協働によって、まちづくりの主役になります

私たちは、多様で質の高い協働により、まちづくりの主役になります。

繋がる場をそれぞれが工夫しつくることで、多様な協働を生み出します。また、良好な信頼関係と情報共有により、高い創造性を持つ質の高い協働を生み出します。

お互いが繋がることで市民協働を実践し、積極的に社会的課題の解決に取り組むことにより、まちづくりの主役になります。

4 各主体の将来像

(1) 市民 当事者意識を持って地域や社会をつくる

子供から大人まで、全ての市民が浜松を創造し、地域や社会の一翼を担う主体として自分にできる行動をしている

- 子供たちが、家庭、地域、企業、学校の連携した支援を受けて、社会貢献の意欲を高めている
- 若い世代が、市民活動の意義や知恵を地域の先輩から受け継いでいる
- いくつになっても、ボランティア活動などの社会貢献活動に携わり、いきいきと活動している
- よりよいまちづくりを行うために、自分の意見を述べ、提案する力を持っている

(2) 市民活動団体 高い信頼性を持ち市民協働をリードする

困りごとを解決するためのリーダーとして、想いを持って多様な主体と協働しながら、持続可能な活動を展開している

- 誠実に説明責任を果たし、高い信頼性のもと市民参画の場をつくっている
- 中間支援組織の充実により、市民活動団体を育てる体制が実現している
- 地域コミュニティ活動を通して、地域の活性化が図られている
- 様々な個人・団体から人材や資金を獲得しながら、自立して活動している

(3) 事業者 事業活動と社会貢献で社会にアプローチする

本業と地域や社会への貢献の両方を通じて企業価値を高め、
社会に欠かせない存在として活躍している

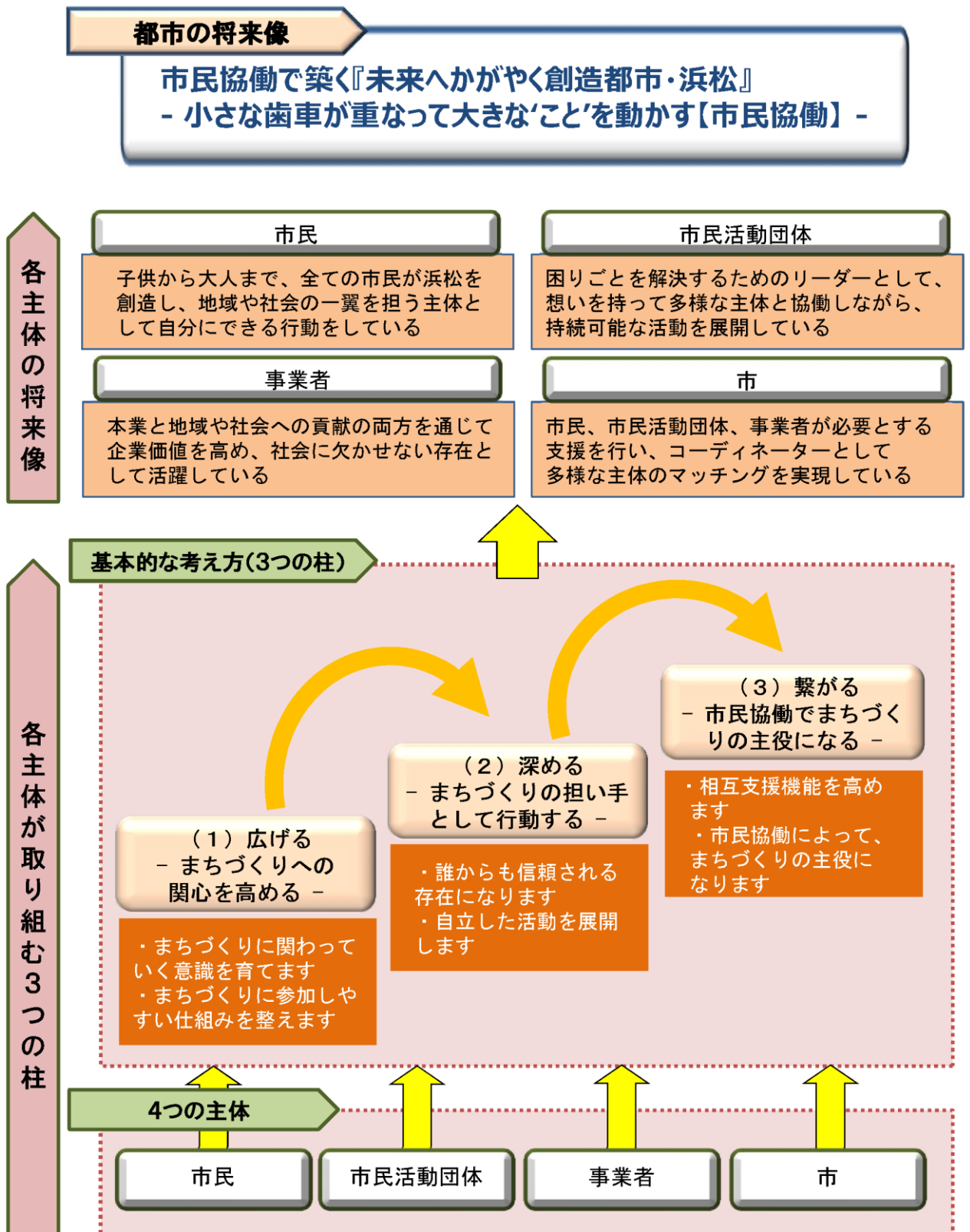
- 事業活動が発展的に展開されており、安定した雇用を通じて地域や社会に貢献している
- 地域や社会における課題や責任を理解し、持続可能なまちづくりに取り組んでいる
- 市民や市民活動団体が行う多様な活動に共感し、それぞれに合った手法（地域のプロジェクトへの参加や寄附等）で協働している
- 従業員が地域貢献やボランティア活動に携わり、やりがいや充実感を感じながら働いている

(4) 市 多様な主体が市民協働に参画する環境を整える

市民、市民活動団体、事業者が必要とする支援を行い、
コーディネーターとして多様な主体のマッチングを実現している

- 必要とされるきめ細かな情報を提供し、多様な主体と開かれた自由な議論ができています
- 多様な主体が十分に活用できる協働するための場を提供している
- 適応性と専門性の高い職員により、多様な主体を把握し、その活動や意向を尊重しながら、協働を推進している
- 協働センターをはじめとする地域の施設等を拠点として、様々な職員が積極的にコミュニティ組織を支援し、コミュニティ組織と協働している

(5) 概要図



おわりに

－ 一人ひとりが自分ごととして考え、取り組む －

少子高齢社会に突入した日本では人口減少が進み、一方で個人のライフスタイルや価値観が多様化していることから、社会的課題が複雑化しています。

こうした中で、これからの社会は、従来は官が独占していた領域を「公（おおやけ）」に開き、官民協働で担うなど、市民、市民活動団体、事業者が公的な財やサービスの開発・提供に関わっていく必要があります。平成 22 年、内閣府は、こうした考え方を「新しい公共」として発表しました。平成 25 年には、地域や社会の課題を解決するために、共助社会（個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな『つながり』が構築され、全員で作りに上げていく社会）の実現を目指す必要があるとして、「共助社会づくり」の議論が始まっています。

世界に目を向けると、現在も地球規模の深刻な課題は山積しています。平成 27 年 9 月に国連総会において採択された、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中には、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が記載されています。これは、貧困、環境、健康、平和、働きがい、住み続けられるまちづくりなどの課題に対し、人類が持続していくための世界を変える 17 の目標を示したものであり、この課題に対して、市民社会や民間セクター、政府機関等の様々な主体が集結し、強く関与することで解決を図っていくとしています。

浜松市市民協働推進委員会は、こうした状況の中、浜松市民が社会を支えることに関心を持ち、自分ごととして行動を起こすための指針づくりを進めてきました。この指針により、浜松が一丸となって、市民の幸福と豊かな地域づくりのために共に取り組む道筋となることを願います。

浜松市市民協働推進委員会 一同

委員長	木村佐枝子（常葉大学准教授）
副委員長	井ノ上美津恵（特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター）
委員	海野沙織（公募委員）、河合利行（東海税理士会浜松西支部）、 河合洋子（公募委員）、佐藤真琴（株式会社ピア）、 中村哲也（静岡県行政書士会西遠支部）、 廣瀬稔也（特定非営利活動法人ひずるしい鎮玉）、 廣野篤男（浜松市自治会連合会）、山本洋士（公募委員）

参 考 資 料

1	現状分析（各主体の状況）	16
2	タウン・ミーティングの実施	20
3	広聴モニターアンケートの実施	21
4	NPO 法人へのアンケートの実施	31

1 現状分析（各主体の状況）

浜松市市民協働推進条例では、まちづくりの主体として、市民、市民活動団体、事業者、市の4つを規定しています。これらの主体は完全に独立しているのではなく、重なり合ったり、個人が複数の立場で活動したりしています。

市民協働により、多様な主体によるまちづくりを進めるために、浜松市市民協働推進委員会で議論を重ねるとともに、タウン・ミーティングを開催し、各主体の状況、強みや弱みについて考えました。

市民

定義	浜松市に関わる個人
状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会を構成する最小単位の存在である ◆ 公共サービスの受益者である一方、まちづくりに関わることで、公共サービスの提供者にもなる ◆ 自己実現や生きがいの場づくりの価値が増大している ◆ プロボノ*や副業が注目されている ◆ 潜在的なまちづくりの担い手としての期待が高い
強み	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 多様な個性、興味、能力を持つ ◆ フットワークが軽い ◆ 社会的課題を発見しやすい ◆ 発想力が豊かである ◆ 個人の状況に応じた活動ができる ◆ 年齢層が幅広い ◆ 仲間と集団をつくることのできる ◆ やらまいか精神を持つ ◆ 自分の知識や経験を活かして行動できる
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 個人での能力に限界がある ◆ 社会的活動への参加方法がわからない ◆ 情報発信や社会に訴える行動力が乏しい ◆ 活動資金の確保が困難で、活動の活発化や継続につながらない ◆ 活動時間が確保しにくく、モチベーションが維持できない ◆ 信頼性を得ることが難しい

*プロボノ：各分野の専門家が有する知識や経験等を活かして行う、社会貢献を目的としたボランティア活動をいう。（中小企業庁「2015年版中小企業白書」446頁）

市民活動団体

<p>定義</p>	<p>市民活動を行うことを主たる目的とする団体であって継続性を持つ ※事業型市民活動団体を含む</p>
<p>状況</p>	<p>◆ 様々な種類の団体が存在</p> <p>地縁（ちえん）団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域に根ざした活動を行う団体（自治会等） ◆ 東日本大震災等で地域コミュニティの重要性が再認識される ◆ 公共サービスの担い手として活動している <p>志縁（しえん）団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会的なテーマ性により活動する団体（NPO 法人、社団法人等） ◆ NPO 法人の解散や認証取消の増加 ◆ NPO 法人の事業規模の増加 ・ 一般社団（財団）法人の増加
<p>強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会への高い関心と専門性を持つ ◆ 公平性に囚われない柔軟なサービスを提供できる ◆ 社会をイノベーションする可能性を持つ ◆ 団体での行動力を持つ ◆ 実践に基づく知識やノウハウを持つ ◆ 見えにくい社会的課題を発見し取り組む <p>地縁団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域住民が活動に関わりやすい ◆ 幅広い年齢層で構成される ◆ 自治会は地域内にネットワークを持ち、市民の加入率が高い <p>志縁団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 同じテーマを持って活動する他の団体と繋がりやすい
<p>弱み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 慈善活動のイメージが払しょくできていない <p>地縁団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 活動が固定化しやすい ◆ 地域住民の価値観や生活環境の多様化による、新しい社会的課題への対応が求められる <p>志縁団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民を巻き込む力が不足している ◆ 資金の確保が難しい ◆ 働き手や担い手の確保が進まない ◆ 市民との接点が少ない ◆ 資金や責任における自立が進まない団体がある ◆ 特に法人格のない団体において、信頼性を得ることが難しい ◆ 社会的価値の創造への関心が減少している

事業者

定義	主として営利を目的とする事業を行う（法人又は個人事業主）
状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 消費者に商品やサービスを提供している ◆ 労働者を雇用し給料を払い、社会を循環させている ◆ 株主・顧客・消費者・従業員・取引先・行政機関・地域や社会など、様々なステークホルダー（利害関係者）と対話しながら活動している ◆ 市民活動団体と共に社会的課題の解決に取り組んだり、ソーシャルビジネスを展開したりする事業者も存在する ◆ 従業員のワーク・ライフ・バランスに配慮した経営が進んでいる
強み	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 資金と人材を保有し、活動のスケール力がある ◆ 経営に関する専門性が高く、ビジネスのノウハウを保有している ◆ 関係機関とのネットワークを保有している ◆ 市場を利用して社会をイノベーションする可能性を持つ
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 常に社会からの要求への対応が求められる ◆ 従業員や株主への CSR 活動の意義の共有が進みにくい ◆ まちづくりへの関わり方のノウハウがない事業者も存在する ◆ 社会的課題の解決に対する意識の向上が進みにくい



出世大名 家康くん

市

定義	地方公共団体としての浜松市を指す
状況	<ul style="list-style-type: none">◆ 住民の福祉の推進を図るために、様々な行政サービスを提供する◆ 議会を通して市民の付託を受けることで、業務に正当性を持つ◆ 対価性のない分野への対応や人権保護について役割を担っている◆ 市民協働センターの事業等により、多様な主体への支援や多様な主体との協働をしている◆ 協働センター等において、コミュニティ組織への支援やコミュニティ組織との協働をしている◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスの提供を進めている
強み	<ul style="list-style-type: none">◆ 公平性、平等性を持ち、信頼性が高い◆ 幅広いネットワークや多くの情報を保有している◆ 資金、施設、人材を保有している◆ 市民への情報発信力を持つ◆ 社会的課題を制度化できる
弱み	<ul style="list-style-type: none">◆ 公平性を重視するため、個別のニーズに柔軟に対応しにくい◆ 制度化までに一定の期間を要する◆ 担当部署を超えた連携が不十分である◆ 市が持っている資源（情報、施設、人材等）を最大限活かさきれていない



出世法師 直虎ちゃん

2 タウン・ミーティングの実施

指針改訂にあたり、広く市民から意見を聞くため、タウン・ミーティングを開催しました。タウン・ミーティングの場でいただいたご意見を指針に反映しています。

- 開催日時 平成 30 年 8 月 4 日（土）14：00～16：00
- 開催場所 浜北区役所 3 階 第 2 会議室
- 参加人数 36 名



3 広聴モニターアンケートの実施

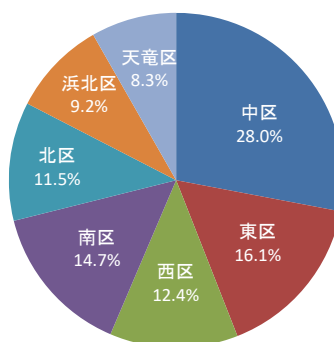
平成30年7月に広聴モニターアンケートとして、市内の広聴モニターを対象に「協働によるまちづくり」に関するアンケートを行いました。この結果は、指針改訂にあたり参考資料としています。

アンケート実施概要

- (1) 地域 浜松市内
- (2) 対象 広聴モニター244人
- (3) 方法 質問紙郵送法及びインターネット回答
- (4) 期間 平成30年7月10日～7月24日

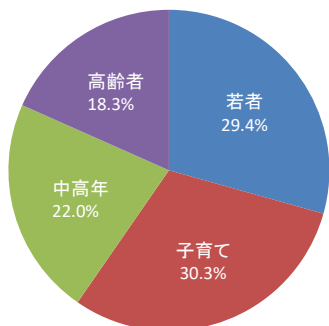
回収状況、有効回収率 218人(89.3%)

■回答者の居住区 (N=218)



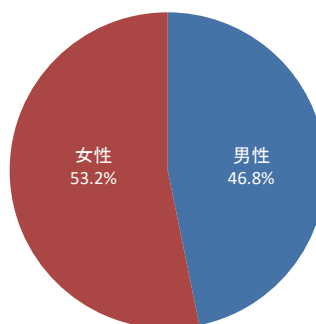
居住区	人数	割合
中区	61人	28.0%
東区	35人	16.1%
西区	27人	12.4%
南区	32人	14.7%
北区	25人	11.5%
浜北区	20人	9.2%
天竜区	18人	8.3%

■回答者の世代 (N=218)



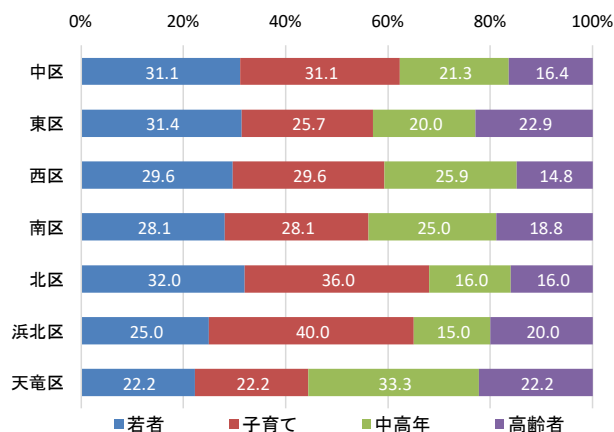
世代	年齢	人数	割合
若者	18歳～34歳	64人	29.4%
子育て	35歳～49歳	66人	30.3%
中高年	50歳～64歳	48人	22.0%
高齢者	65歳～79歳	40人	18.3%

■回答者の性別 (N=218)



性別	人数	割合
男性	102人	46.8%
女性	116人	53.2%

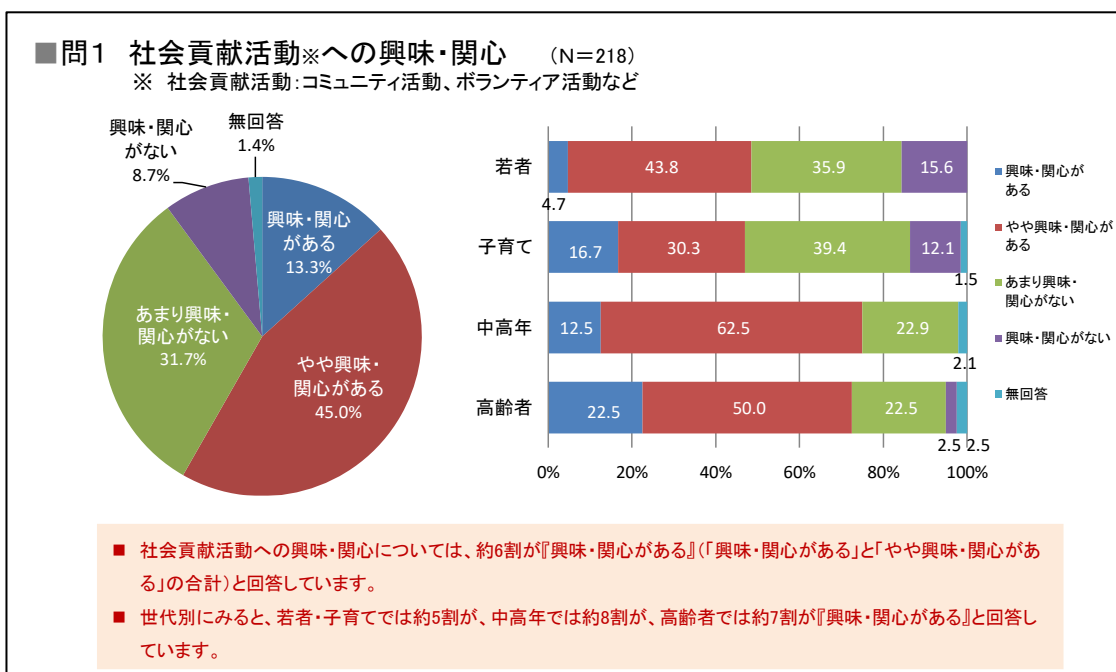
■行政区別の世代構成比 (N=218)



※比率はすべて百分率(パーセント)で表し、少数点以下第2位を四捨五入しています。このため、比率の合計が100%にならない場合があります。

問1 あなたは、自治会（町内会）や消防団、PTAなど地域のコミュニティ活動やNPOなどが運営するボランティア活動、自発的な社会貢献活動（公共の場の清掃や子供・高齢者の見守りなど）といった、社会のためにする活動に興味・関心がありますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

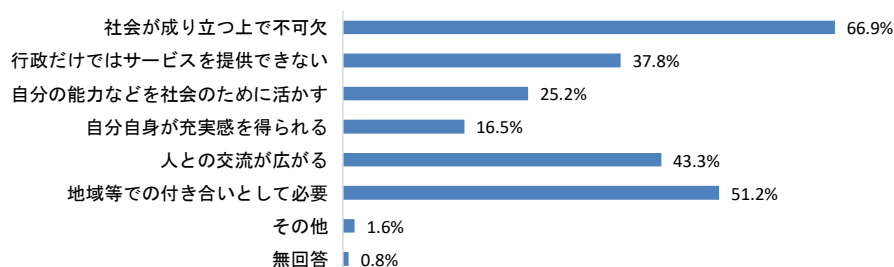
1. 興味・関心がある
2. やや興味・関心がある
3. あまり興味・関心がない
4. 興味・関心がない



問2 問1で「1 興味・関心がある」「2 やや興味・関心がある」と回答された方にお聞きします。そう思った理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 社会が成り立つ上で不可欠なことだと思うから
2. 行政だけでは、市民が必要とするサービスを提供できないと思うから
3. 自分の能力や経験を社会のために活かすことができるから
4. 活動によって、自分自身が充実感を得られるから
5. 人との交流が広がるから
6. 地域等での付き合いとして必要だから
7. その他

■ 問2 社会貢献活動に興味・関心がある理由 (N=127 複数回答)
(問1で「1 興味・関心がある」「2 やや興味・関心がある」と回答をした方)

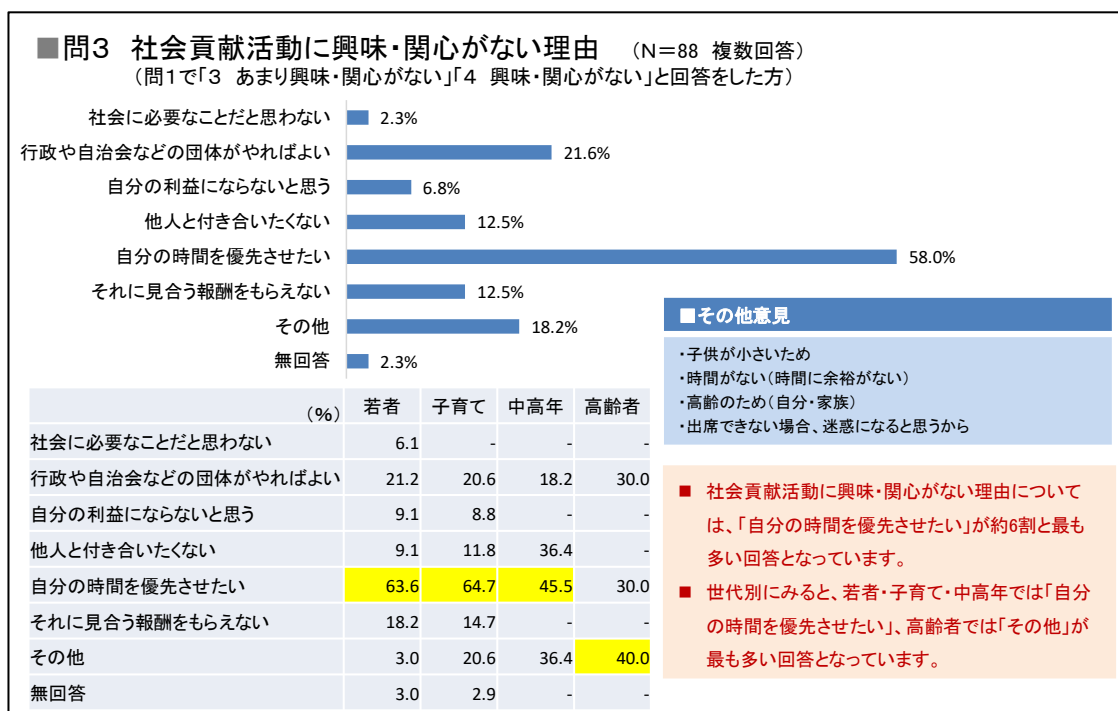


(%)	若者	子育て	中高年	高齢者
社会が成り立つ上で不可欠	58.1	71.0	66.7	72.4
行政だけではサービスを提供できない	25.8	32.3	44.4	48.3
自分の能力などを社会のために活かす	35.5	19.4	22.2	24.1
自分自身が充実感を得られる	19.4	12.9	11.1	24.1
人との交流が広がる	51.6	41.9	33.3	48.3
地域等での付き合いとして必要	29.0	48.4	63.9	62.1
その他	-	-	2.8	3.4
無回答	-	-	2.8	-

- 社会貢献活動に興味・関心がある理由については、「社会が成り立つ上で不可欠」が約7割と最も多い回答となっています。
- 世代別にみても、全ての世代で「社会が成り立つ上で不可欠」が最も多い回答となっています。

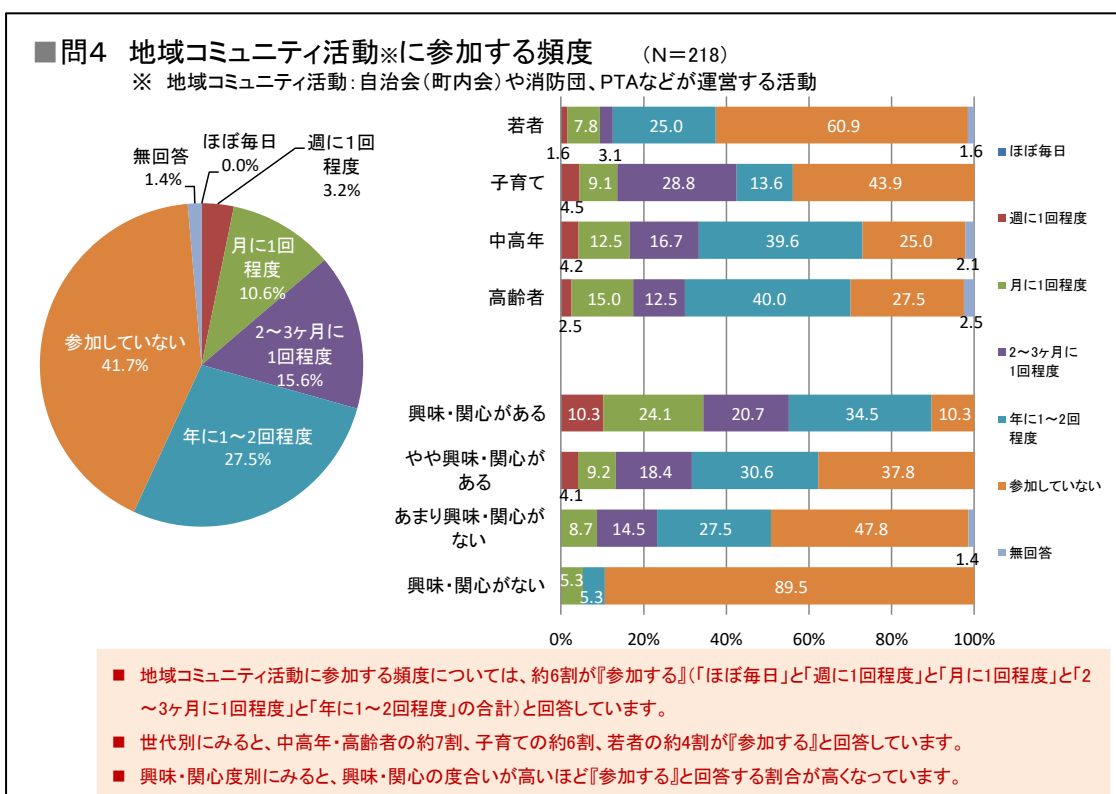
問3 問1で「3 あまり興味・関心がない」「4 興味・関心がない」と回答された方にお聞きします。そう思った理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 社会に必要なことだとは思わないから
2. 行政や自治会、NPOなどの団体がやればよいと思うから
3. 活動しても、自分の利益にならないと思うから
4. 他人と付き合いたくないから
5. 趣味や余暇など自分の時間を優先させたいから
6. 活動しても、市民はそれに見合う報酬をもらえないから
7. その他



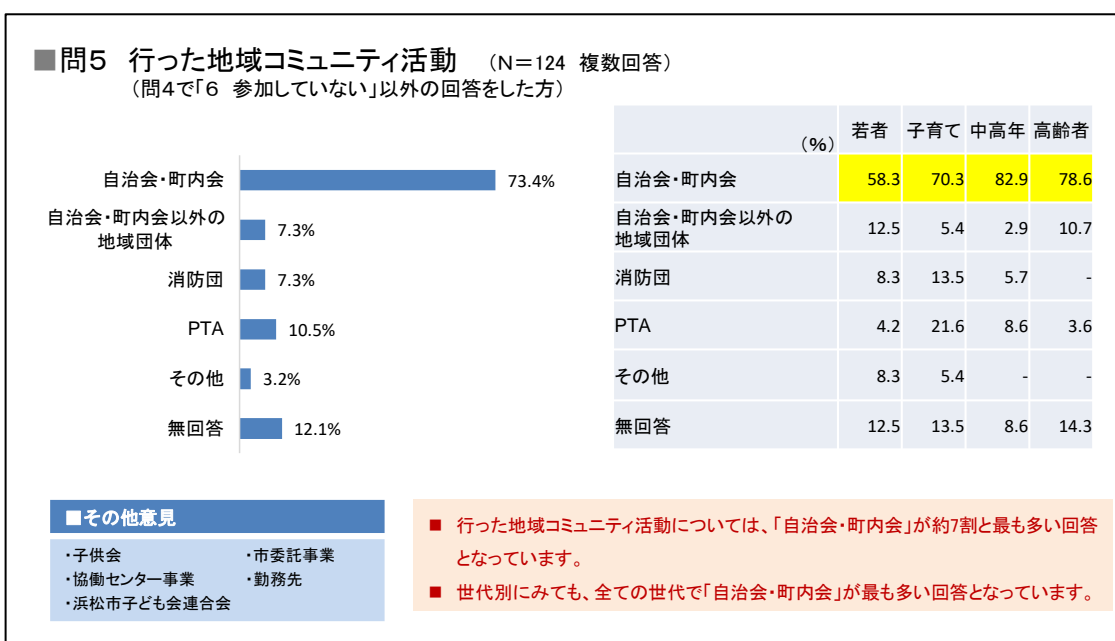
問4 あなたは、どのくらいの頻度で、自治会（町内会）や消防団、PTAなど地域のコミュニティ活動に参加していますか。最もあてはまるものを1つだけ選んでください。

1. ほぼ毎日
2. 週に1回程度
3. 月に1回程度
4. 2～3カ月に1回程度
5. 年に1～2回程度
6. 参加していない



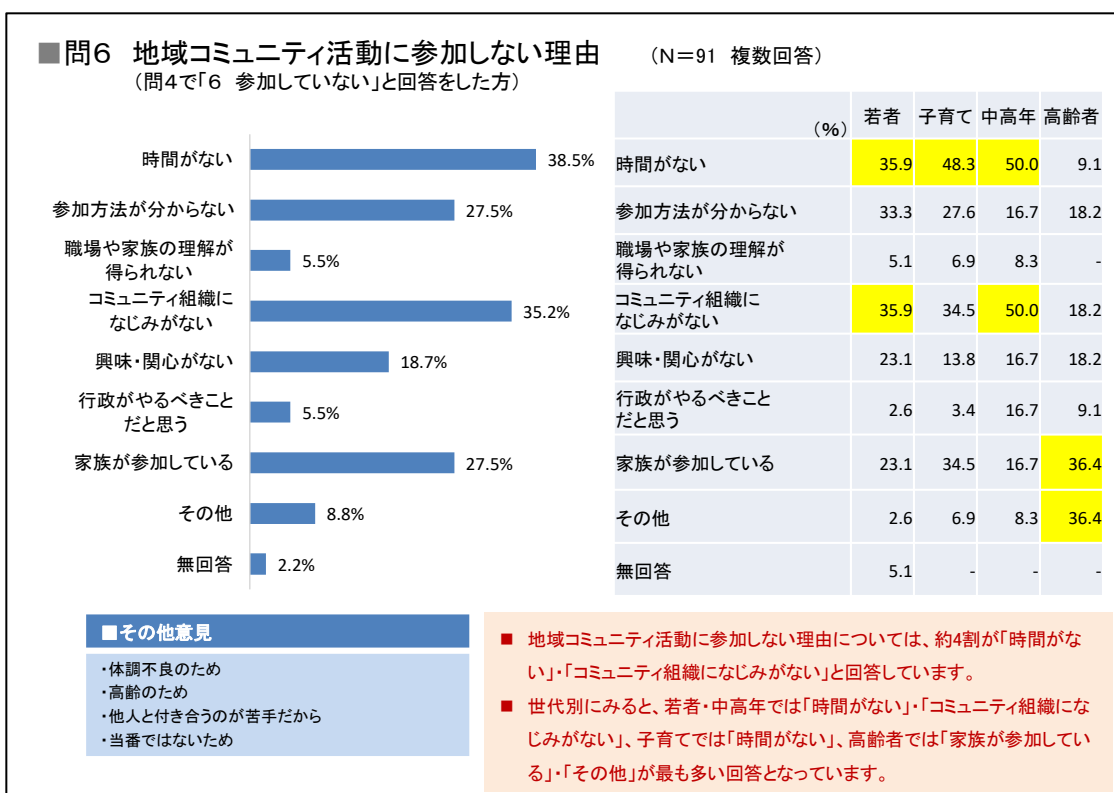
問5 問4で「6 参加していない」以外の回答をされた方にお聞きします。どこでそれらの活動を行いましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 自治会・町内会
2. 自治会・町内会以外の地域団体
3. 消防団
4. PTA
5. その他



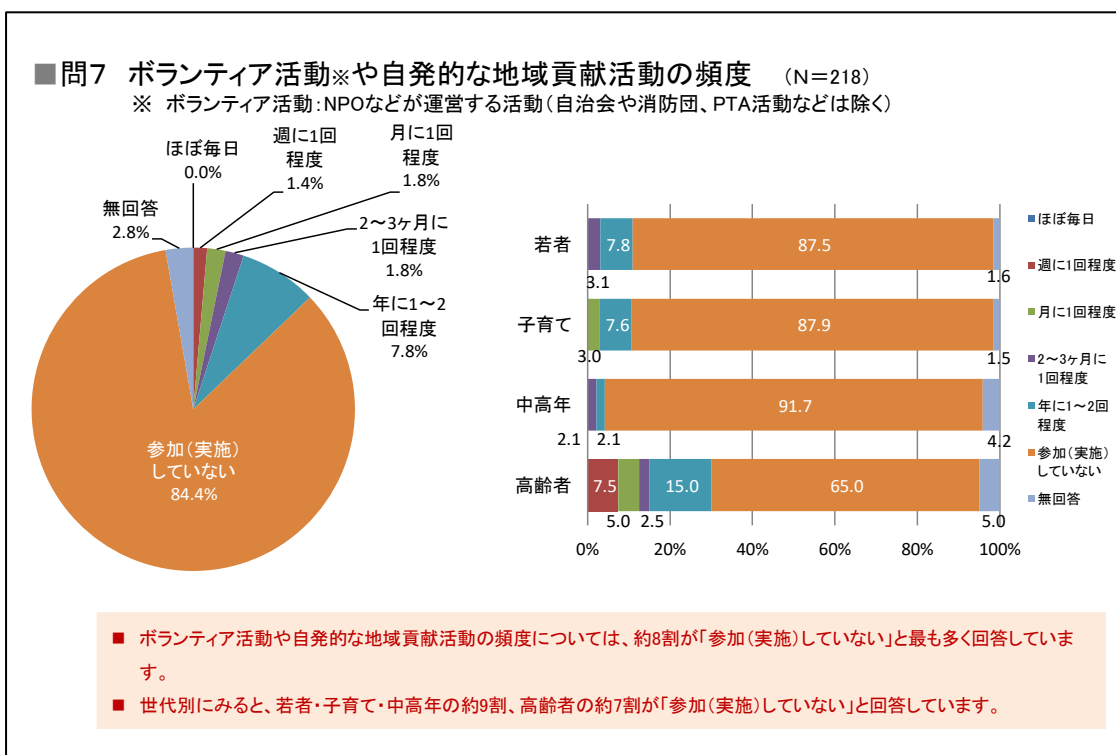
問6 問4で「6 参加していない」と回答された方にお聞きします。その理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 参加する時間がないから
2. 参加の方法が分からない、または活動に関する情報が得られないから
3. 職場や家族の理解が得られないから
4. 自治会などのコミュニティ組織になじみがないから
5. 興味・関心がないから
6. 行政がやるべきことだと思うから
7. 家族が参加しているから
8. その他



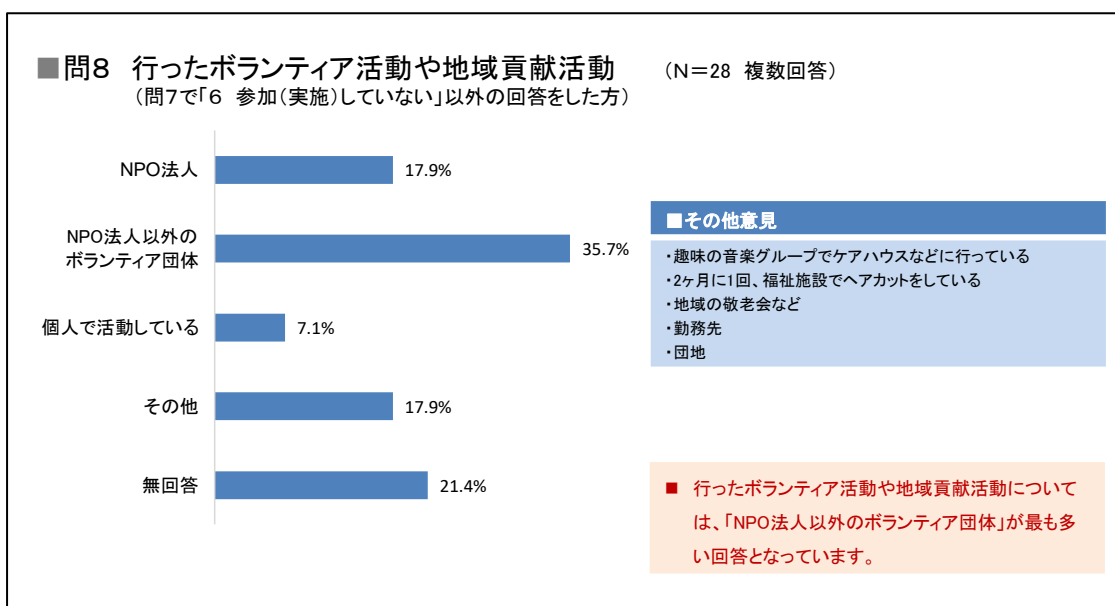
問7 あなたは、どのくらいの頻度で、NPOなどが運営するボランティア活動（自治会や消防団、PTA活動などは除く）へ参加したり、自発的に社会貢献活動（公共の場の清掃や子供・高齢者の見守りなど）を実施したりしていますか。最もあてはまるものを1つだけ選んでください。

1. ほぼ毎日
2. 週に1回程度
3. 月に1回程度
4. 2～3カ月に1回程度
5. 年に1～2回程度
6. 参加（実施）していない



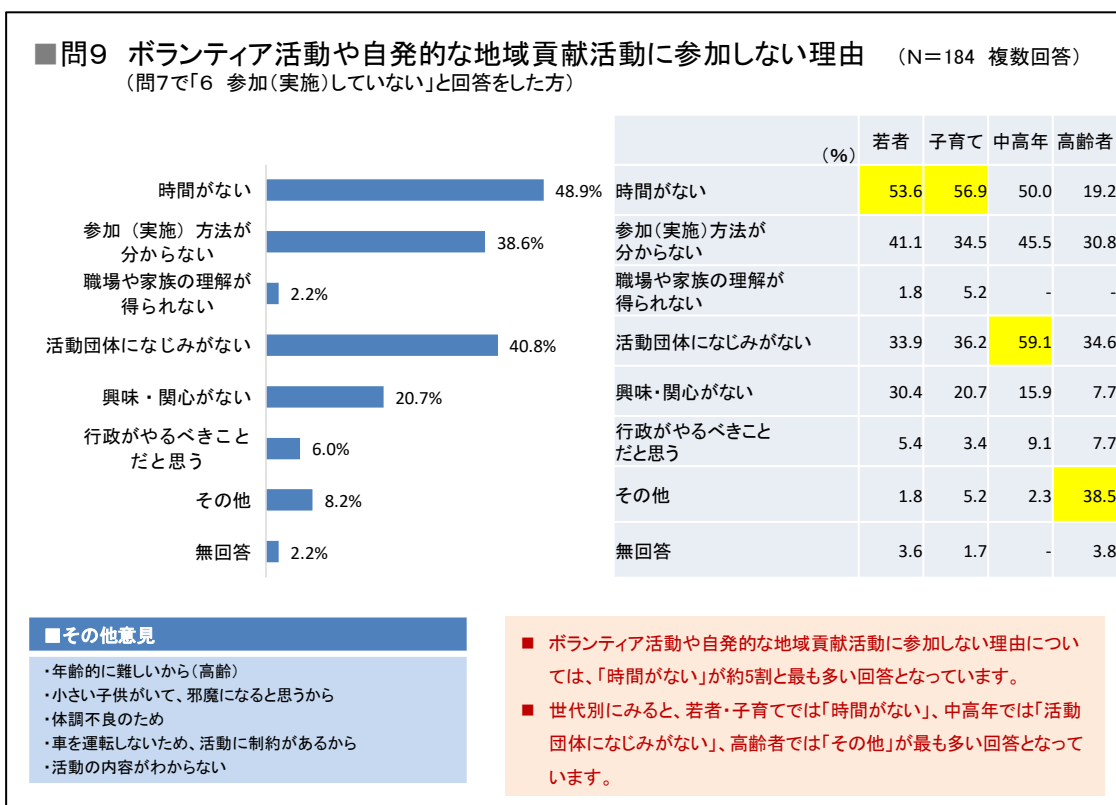
問8 問7で「6 参加（実施）していない」以外の回答をされた方にお聞きします。どこでそれらの活動を行いましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. NPO法人
2. NPO法人以外のボランティア団体
3. 個人で活動している
4. その他



問9 問7で「6 参加（実施）していない」と回答された方にお聞きします。その理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 参加（実施）する時間がないから
2. 参加（実施）の方法が分からない、または活動に関する情報が得られないから
3. 職場や家族の理解が得られないから
4. NPO法人などの市民活動団体になじみがないから
5. 興味・関心がないから
6. 行政がやるべきことだと思うから
7. その他



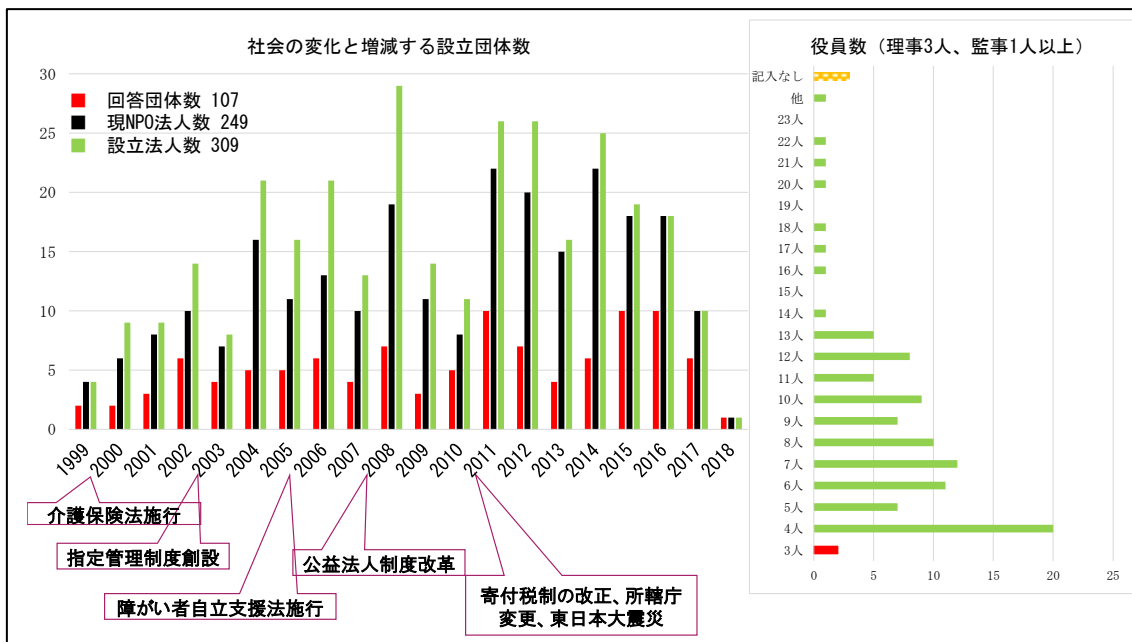
4 NPO 法人へのアンケートの実施

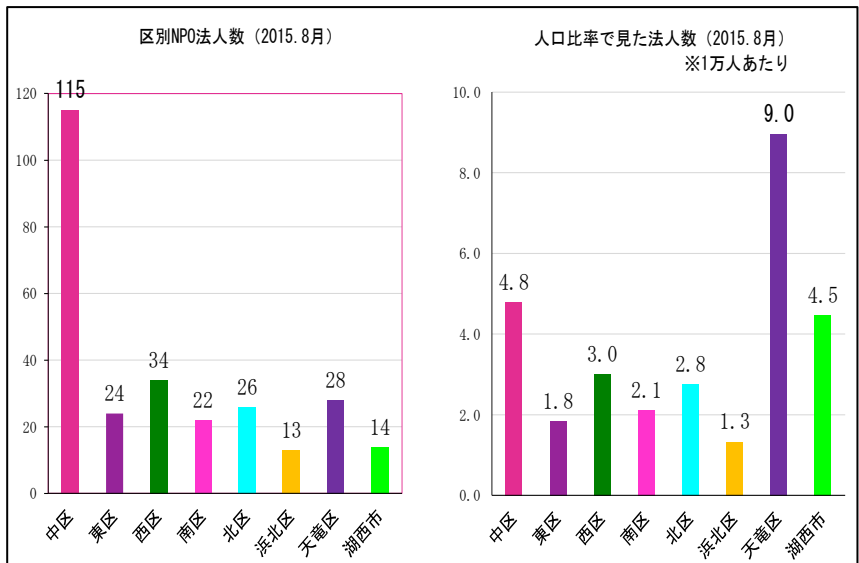
平成 30 年 3 月に浜松市と静岡県西部 NPO 法人会が協働して、浜松市内の NPO 法人（249 法人）を対象にアンケートを実施しました。107 法人（42.9%）から回答があり、静岡県西部 NPO 法人会が集計し、公開されている NPO 法人の財務書類の情報とともに分析を行いました。この結果は、浜松市市民協働推進委員会やタウン・ミーティングで発表し、指針改訂にあたり参考資料としています。

1 法人の概要について（団体設立年、役員数（理事・監事）、活動分野等）

社会の変化と設立団体数について

浜松市を拠点にこれまで 309 の NPO 法人が設立されたが、2018 年 4 月末現在 NPO 法人数は 249 である。設立法人数は、2006 年から 2008 年度にかけて増えており、障害のある本人やその家族、支援者たちが強い思いで作り上げてきた小規模授産所が法人化を進め、障害者自立支援法という新体系に移行したことの影響が大きかったと考えられる。一転して 2008 年から設立法人数は減少傾向にある。公益法人制度の改正をきっかけにして、取得する法人格を一般社団法人等にする団体が増えたことが理由として考えられる。





中区の法人数が、人口規模からしても一番多い。1万人当たりで見ると、人口が減少し続けている天竜区が最も多くなっている。

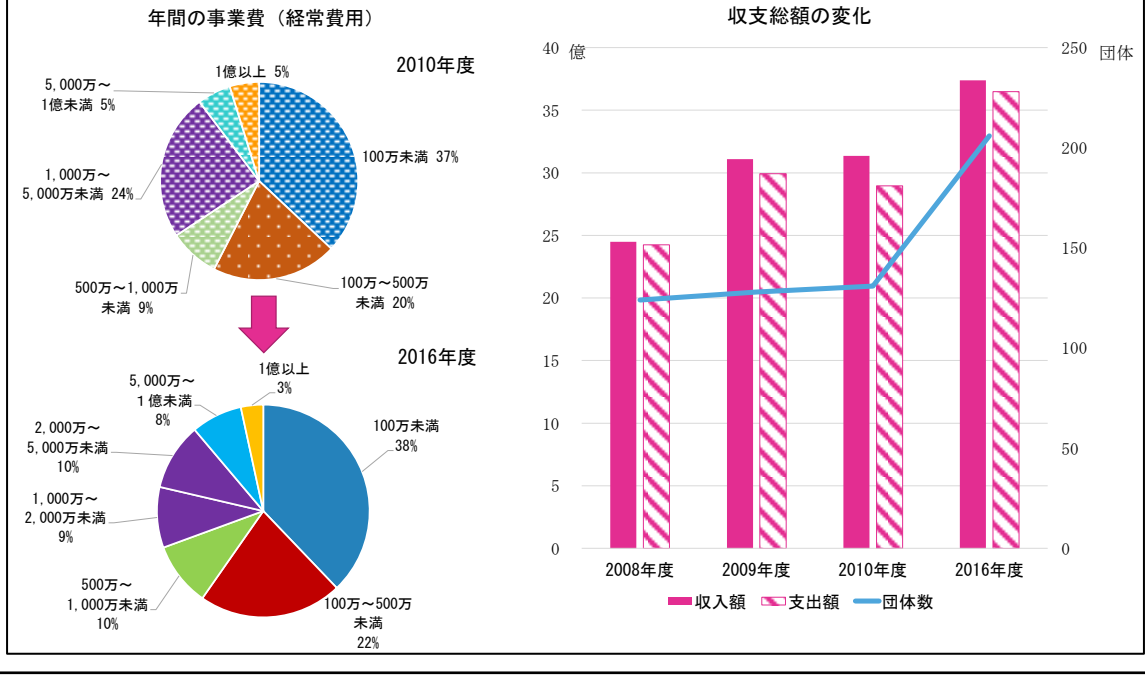
ただし、天竜区では、2015年夏以降、新規 NPO 法人は設立されていない。

2 法人の運営や活動内容について（主に活動を担う者、年間の事業費、活動の主な原資、運営面での課題）

NPO 法人が行っている事業の規模

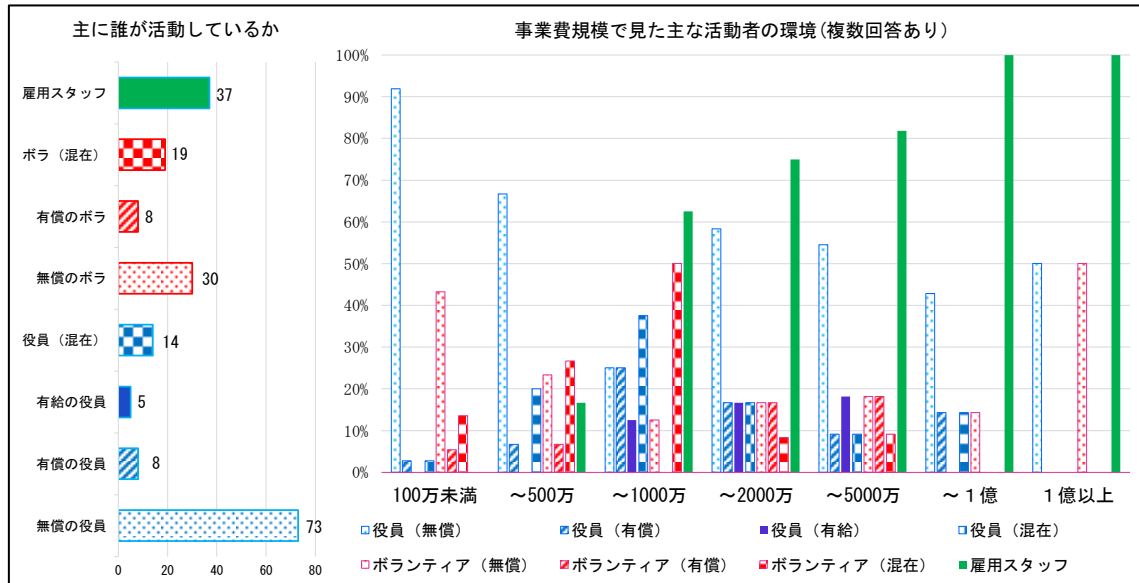
浜松市の NPO 法人数は 2018 年 4 月現在で 249 である（2017 年 3 月末現在では 251）。そのうち内閣府の NPO ポータルサイトに掲載済の 206 団体の 2016 年度会計報告書から分析を行った。

経常費用額の合計は 36.5 億に達した。2010 年度の結果（23.9 億円、131 団体）と比較したところ、単純に増加した団体数の割合からは、事業規模は 45.5 億円ほどが見込まれるはずだが、そこまで伸びていない。事業費規模 100 万未満から 1 億以上で分類し、法人数の割合をみたが、大きな変化はない。



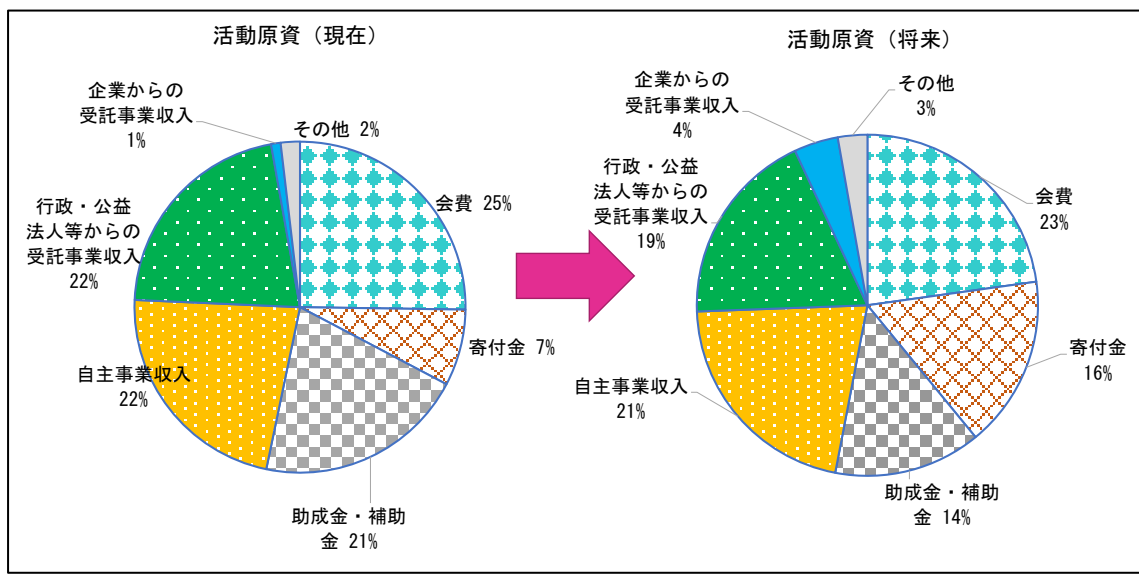
主に誰が活動をしているか

事業費規模 100 万未満の NPO の約 92%において、理事（薄い青）が無償で活動している。一方、5,000 万以上の NPO の全てで雇用されたスタッフ（緑）が活動を担う。併せて、無償の理事やボランティア（薄い赤）も活動している。雇用されたスタッフは 500 万規模の NPO から現れ始める。中規模の NPO では、有給の役員（青）もいるが、ときと場合によって無償有償混在の役員やボランティアが活動を支えている様子がみえる。しかしながら、どの規模の NPO にも役員たちが無償で活動している状況がある。

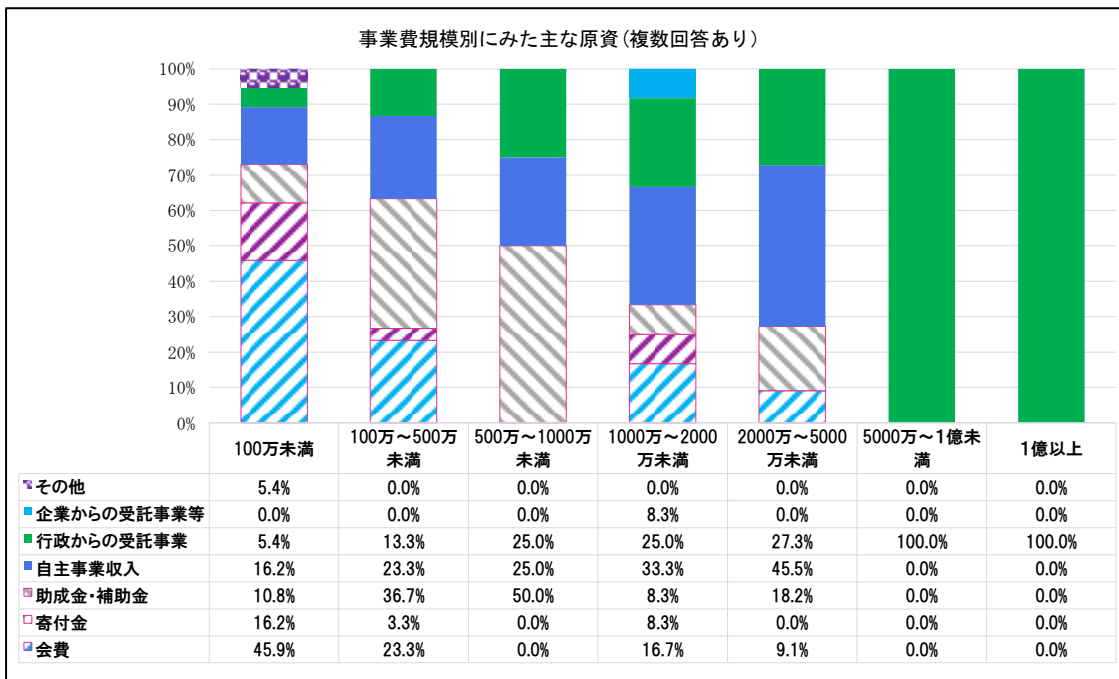


活動の主な原資は何か

53%の NPO は支援者からの会費・寄付金・助成金等（=プレゼントされたお金）が主な原資であると回答し、45%の NPO は事業収益（=稼いだお金）が主な原資であると回答している。今後の資金調達については、寄付金と企業からの受託事業収入を増やし、助成金は減らしたい意向がみえる。

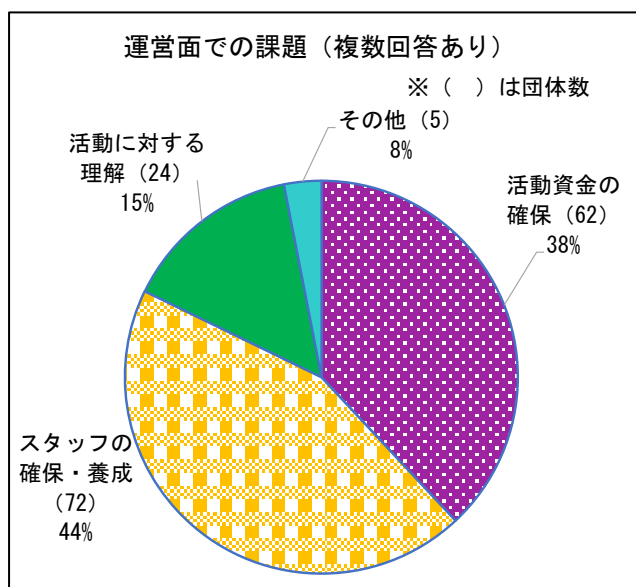


事業費規模でみると、100 万未満の NPO の 45.9%の主な収益は「会費」である。500 万から 1,000 万の中規模 NPO の半分が「助成金・補助金」、5,000 万以上の全 NPO が「行政からの受託事業等（介護制度等の給付金含む）」が主な収益である。規模が大きくなるにつれ、プレゼントされた資金の割合が減り、稼いだ資金の割合が増えている。



運営面での課題は何か（複数選択可）

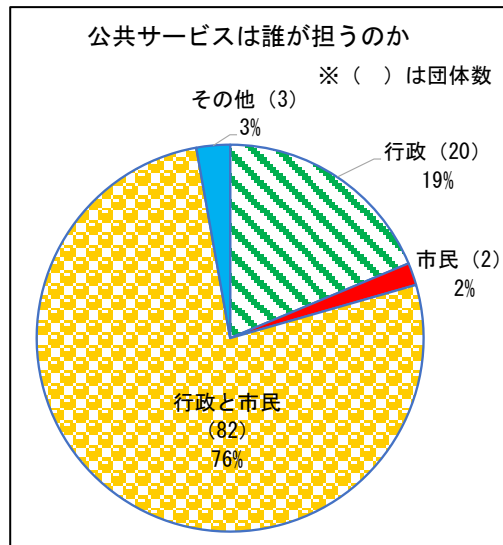
「スタッフの確保・養成」についての課題が最も多く、次いで「活動資金の確保」となっている。事業費規模からみると 100 万以下の小規模 NPO の課題については資金確保が人材養成を上回ったが、それ以上の中規模 NPO では、人材確保が資金確保を上回っている。1 億以上の大規模 NPO になると、人材確保と資金確保の両方を全 NPO が課題として挙げている。無償ボランティアとしての確保も難しく、有給環境でも人材不足の状態である。



3 公共サービスの担い手、NPOの役割について

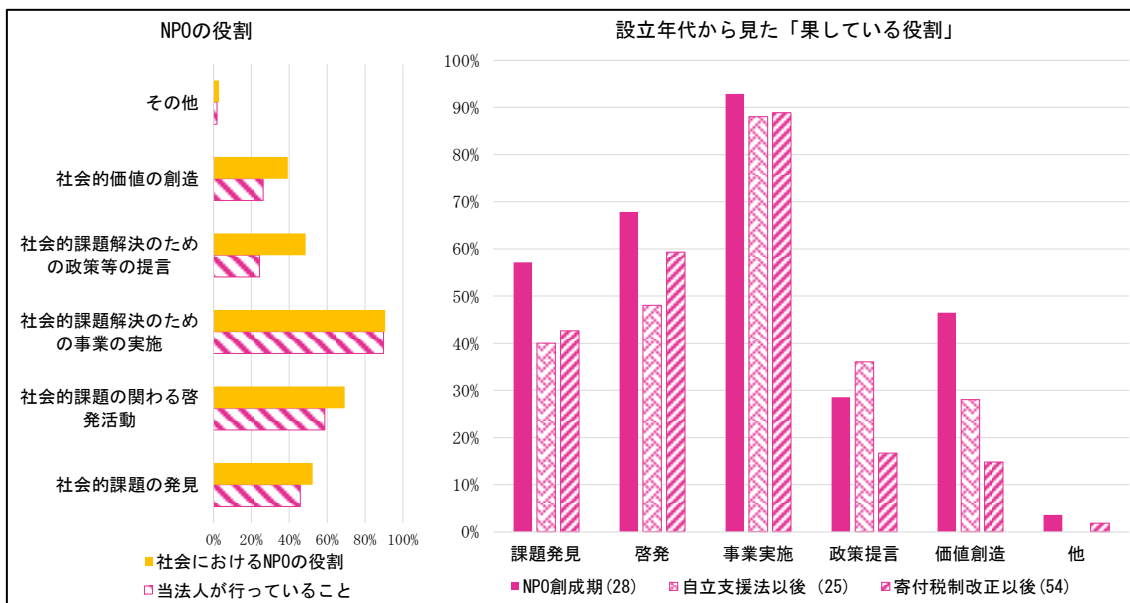
公共サービスは誰が担うのか

行政と市民が公共サービスを担うとの回答が76%と最も多かった。公共サービスという言葉の解釈によって答え方は様々になるため、分析に困難が生じる設問だが、議論を深めたい課題である。



社会的に見てNPOの役割は何か。あなたの法人の役割は何か（複数選択可）

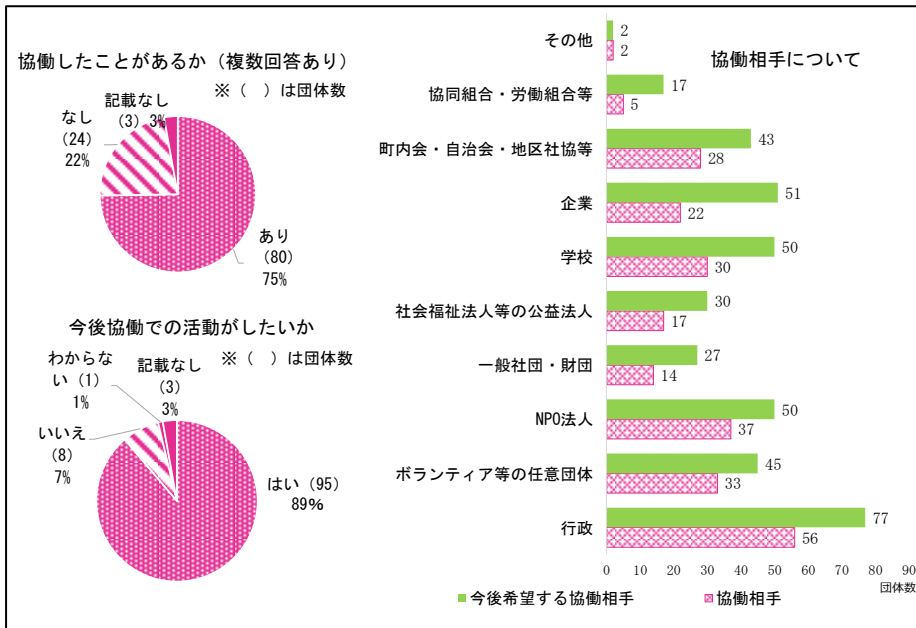
社会的にも自分の法人としても、NPOが果たしている役割について、「社会的課題解決のための事業の実施」を約9割のNPOが選択した。政策提言をNPOの役割と考えているのは52.3%の団体に及んだが、実際に提言活動を行っているNPOは24.3%と約半分になっている。NPOの設立年代で比較すると、社会変革を行うための革新的な取り組み「社会的価値の創造」を選んだのはNPO創成期グループ（2005年以前に設立の28団体）の46.4%、自立支援法以後グループ（2006年から2010年設立の25団体）の28.0%、寄付税制改正以後グループ（2011年以後設立の54団体）の14.8%と徐々に減ってきている。



4 協働について（行政と NPO の協働、協働の経験や今後の希望）

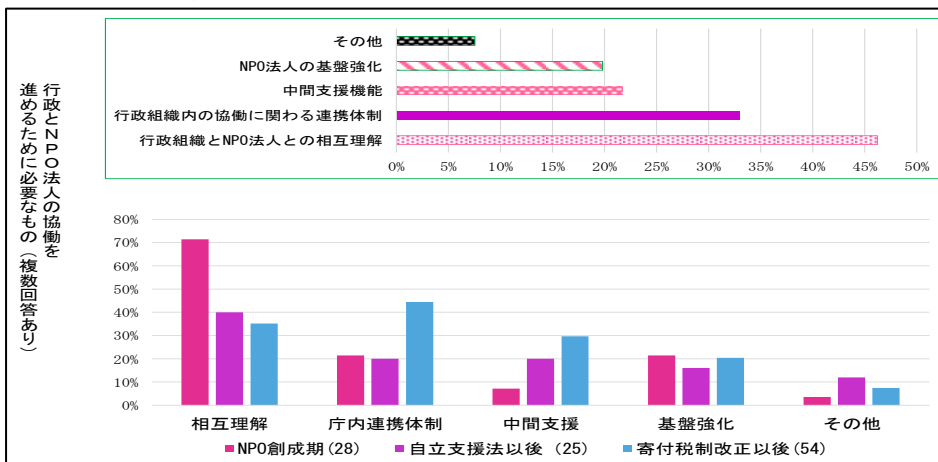
協働したことがあるか。今後協働を希望するか。その相手は誰か

75%のNPOが、協働の経験ありと回答した。そのうち行政との協働が70%（56団体）、NPO法人との協働が46.3%であった。協働していないNPOからは、その理由として自分たちだけで活動が完結できたから、協働相手と出会う機会がなかったから（ともに6団体）との声があった。今後協働を希望すると回答した95団体のうち、最も多い協働相手の希望は行政であり（81.1%、77団体）、続いて企業（53.7%、51団体）だった。



行政とNPOとの協働を進めるために必要なものは何か

最も多かった回答が、「行政とNPO法人との相互理解が必要」（46.2%：49団体）であり、NPO創成期グループ（2005年以前に設立の28団体）の71.4%が選択した。2番目は「庁内の連携体制」（33%：35団体）で、寄付税制改正以後のグループ（2011年以後に設立の54団体）の44.4%が選択した。中間支援機能については年代が下がるほど、選択する割合が増えている。





©浜松市

出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

浜松市市民協働を進めるための基本指針
— 多様な主体によるまちづくりを実現するために —

編集・発行 浜松市 市民部 市民協働・地域政策課
〒430-8652 浜松市中央区元城町 103-2
TEL : 053-457-2094 FAX : 053-457-2750
E-mail : shiminkyodo@city.hamamatsu.shizuoka.jp
発行年月 令和元年 7 月